

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 8 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

- | | |
|---------------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期損益計算書 | 12 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	2,162,628	2,291,862	4,708,445
経常利益 (千円)	272,828	294,735	588,120
四半期(当期)純利益 (千円)	181,728	203,793	377,181
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
純資産額 (千円)	4,147,231	4,449,359	4,290,195
総資産額 (千円)	4,999,352	5,366,801	5,329,434
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.65	106.15	196.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	35.00
自己資本比率 (%)	82.2	82.9	80.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,537	435,492	533,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△33,003	△37,113	△76,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△57,602	△67,075	△57,829
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,187,419	1,584,659	1,253,355

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.26	67.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前会計年度末の数値で比較を行っております。

①経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中の通商問題による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォン等の情報端末の普及、情報伝達手段の多様化によるライフスタイルの変化に大きく影響を受けており、紙の雑誌、書籍の売上が減少し、市場は緩やかに縮小しております。一方、電子出版は紙出版と比較して規模は小さいものの売上が増加しており、紙から電子出版への移行が顕著となっております。

このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方や、ライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的とし、紙・電子出版による雑誌、書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」等のWEBサイトの運営、オリジナルイベントの開催とそれらを掛け合わせたソリューションビジネスを軸として事業を運営してまいりました。また、当期の重点施策として、「オズのプレミアム予約」シリーズの予約可能施設の拡充とSNSコミュニティ等を活用した新商品の開発、書籍・電子書籍・コミックの発行点数の増加及び新規ジャンルの開拓、新投稿サイトのリリース等に注力し、事業規模の拡大を推進しております。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は22億91百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2億10百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は2億94百万円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益は2億3百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、「オズモール」（会員数：320万人）の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当第2四半期累計期間は、予約可能施設の拡充やSEO対策などの施策が奏功し、前年同期と比較して送客手数料売上が増加いたしました。

「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」等のメディアを展開しております。当第2四半期累計期間は、厳しい市況の中、「オズマガジン」の売上が堅調に推移したこと等により、雑誌の販売売上は前年同期と比較して横ばいとなりました。

営業利益につきましては、今後の事業拡大に向けた人員体制強化に伴う労務費の増加等により減少しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は15億13百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は42百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、「野いちご」をはじめとするターゲット別小説投稿サイトの運営と小説投稿サイトの人気作品を中心とした書籍及びコミックの発行を継続的に行っております。

当第2四半期累計期間は、市場の変化により若年層向けの書籍の売上が前年同期と比較して減少したものの、大人向け恋愛小説レーベル「ベリーズ文庫」の作品を原作とした電子コミック「ベリーズコミックス」の売上が堅調に推移したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。営業利益につきましては、紙の書籍と比較して営業利益率の高い電子コミックの売上が増加したことや返品調整引当金が減少したこと等により前年同期と比較して増加しております。新たな取組みといたしましては、若年層向けの「野いちご」、20代から40代女性向けの「Berry's cafe」に加え、オールジャンルの小説を取り扱う新サイト「ノベマ!」を4月にリリースし、新たなジャンルの作品発掘に注力しております。また、コミックの分野におきましては、6月に若年層向けの「野いちご文庫」「ケータイ小説文庫」の作品を原作とした電子コミック誌「noicomi」を創刊し、「ベリーズコミックス」とは異なる読者層の獲得を図っております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は7億78百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は2億19百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

②財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて37百万円増加し、53億66百万円となりました。流動資産は、売掛金が3億14百万円減少した一方で、現金及び預金が3億31百万円、仕掛品が28百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べて38百万円増加し、42億72百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べて0.8百万円減少し、10億93百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて1億21百万円減少し、9億17百万円となりました。流動負債は、前受金が30百万円増加した一方で、未払法人税等が75百万円、買掛金が48百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べて1億43百万円減少し、7億58百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて21百万円増加し、1億58百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて1億59百万円増加し、44億49百万円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億31百万円増加し、15億84百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払1億55百万円、仕入債務の減少48百万円等による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益2億94百万円、減価償却費66百万円の計上、売上債権の減少3億14百万円等の資金の獲得により、4億35百万円の資金を獲得（前年同四半期は4億23百万円の資金を獲得）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得等に37百万円の資金を使用（前年同四半期は33百万円の資金を使用）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により67百万円の資金を使用（前年同四半期は57百万円の資金を使用）いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) キャッシュ・フローについて

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高12億53百万円に対して3億31百万円増加し、15億84百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

2) 資金需要

当社の事業活動における資金需要は、運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要のうち主なものは、雑誌、書籍等の製品の製造費や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としては、オズモールや小説サイトを運営するためのシステム開発やインフラ強化等によるものであります。

3) 財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、全て自己資金により充当しております。また、設備資金につきましても全て自己資金の範囲内で計画しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	1,920,000	—	540,875	—	536,125

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	932,800	48.59
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江八丁目4番3号	448,000	23.34
株式会社ウィーブ	東京都中央区日本橋三丁目1番8号	80,000	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	74,800	3.90
スターツ出版従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目3番1号	66,000	3.44
村石 久二	千葉県浦安市	52,000	2.71
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガンスタンレー MUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. （東京都千代田区大手町一丁目9番7号）	40,800	2.13
中台 恒次	千葉県船橋市	26,000	1.35
スターツ商事株式会社	東京都江戸川区中葛西三丁目37番4号	24,800	1.29
佐藤 珠子	東京都港区	14,000	0.73
計	—	1,759,200	91.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,919,800	19,198	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	1,920,000	—	—
総株主の議決権	—	19,198	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
スターツ出版株式会社	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,355	1,584,659
売掛金	1,751,876	1,437,619
製品	51,910	46,772
仕掛品	44,486	73,441
前払費用	27,906	28,613
関係会社預け金	1,200,000	1,200,000
その他	255	247
返品債権特別勘定	△94,046	△96,632
貸倒引当金	△1,047	△1,783
流動資産合計	4,234,697	4,272,938
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	9,753	8,865
工具、器具及び備品（純額）	14,624	15,340
有形固定資産合計	24,377	24,206
無形固定資産		
商標権	1,675	1,484
ソフトウェア	342,858	320,614
ソフトウェア仮勘定	8,396	4,576
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	355,306	329,051
投資その他の資産		
親会社株式	527,421	550,164
投資有価証券	60,397	70,180
差入保証金	92,524	92,524
破産更生債権等	1,403	-
前払年金費用	9,458	2,083
その他	25,251	25,652
貸倒引当金	△1,403	-
投資その他の資産合計	715,053	740,605
固定資産合計	1,094,737	1,093,863
資産合計	5,329,434	5,366,801

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,507	246,597
未払金	34,872	34,412
未払費用	24,846	29,198
未払法人税等	152,557	77,037
未払事業所税	3,932	2,080
未払消費税等	56,955	22,330
前受金	13,866	44,305
預り金	34,416	46,357
賞与引当金	21,800	24,000
返品調整引当金	245,765	221,973
ポイント引当金	17,218	10,441
流動負債合計	901,738	758,735
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,300	56,200
繰延税金負債	83,201	102,507
固定負債合計	137,501	158,707
負債合計	1,039,239	917,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	2,852,153	2,988,752
自己株式	△350	△350
株主資本合計	3,928,803	4,065,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361,391	383,956
評価・換算差額等合計	361,391	383,956
純資産合計	4,290,195	4,449,359
負債純資産合計	5,329,434	5,366,801

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,162,628	2,291,862
売上原価	1,422,548	1,312,065
売上総利益	740,079	979,796
返品調整引当金戻入額	184,319	245,765
返品調整引当金繰入額	196,046	221,973
差引売上総利益	728,353	1,003,588
販売費及び一般管理費	※ 521,702	※ 792,788
営業利益	206,650	210,800
営業外収益		
受取利息	2,979	2,980
受取配当金	56,703	75,443
雑収入	4,685	5,511
貸倒引当金戻入額	1,871	-
営業外収益合計	66,239	83,935
営業外費用		
雑損失	61	-
営業外費用合計	61	-
経常利益	272,828	294,735
特別損失		
固定資産除却損	10,735	-
特別損失合計	10,735	-
税引前四半期純利益	262,092	294,735
法人税、住民税及び事業税	74,597	81,597
法人税等調整額	5,767	9,344
法人税等合計	80,364	90,942
四半期純利益	181,728	203,793

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,092	294,735
減価償却費	69,800	66,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,160	△667
固定資産除却損	10,735	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,200	1,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	2,200
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△11,339	2,586
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	11,726	△23,791
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△16,954	△6,776
受取利息及び受取配当金	△59,682	△78,423
売上債権の増減額 (△は増加)	158,959	314,257
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	1,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,364	△23,816
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,297	6,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,384	△48,909
未払金の増減額 (△は減少)	△14,025	△3,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,830	△34,625
その他の負債の増減額 (△は減少)	△676	44,880
その他	△4,789	△1,388
小計	426,938	512,797
利息及び配当金の受取額	59,682	78,423
法人税等の支払額	△63,082	△155,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,537	435,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404	△5,028
無形固定資産の取得による支出	△32,499	△32,085
差入保証金の差入による支出	△100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,003	△37,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△57,602	△67,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,602	△67,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,932	331,303
現金及び現金同等物の期首残高	854,486	1,253,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,187,419	※ 1,584,659

【注記事項】

(追加情報)

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社は、当期期首の組織変更に伴い、東京マーケティングドメインに属する部門の機能を見直した結果、第1四半期会計期間より、従来売上原価として計上されていた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の売上原価が240,310千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が240,310千円増加しておりますが、営業利益には影響ありません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当	105,465千円	248,192千円
広告宣伝費	190,106	204,326
賞与引当金繰入額	5,547	12,790
退職給付費用	2,896	11,209
減価償却費	4,162	3,468
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	3,200
貸倒引当金繰入額	—	157

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,187,419千円	1,584,659千円
現金及び現金同等物	1,187,419	1,584,659

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	67,194	35	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン			
売上高					
外部顧客への売上高	1,448,398	714,230	2,162,628	—	2,162,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,448,398	714,230	2,162,628	—	2,162,628
セグメント利益	98,938	153,441	252,380	△45,730	206,650

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,730千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン			
売上高					
外部顧客への売上高	1,513,386	778,475	2,291,862	—	2,291,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,513,386	778,475	2,291,862	—	2,291,862
セグメント利益	42,369	219,531	261,900	△51,100	210,800

(注) 1. セグメント利益の調整額△51,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	94円65銭	106円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	181,728	203,793
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	181,728	203,793
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,919,922	1,919,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

スターツ出版株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期財務諸表等に添付し、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。